第8回経済・財政一体改革推進委員会 東京大学 古井祐司

1 予防・健康づくりの社会システム化

"国民の健康寿命の延伸"を実現するためには、無関心層を含む集団全体への網掛けが不可欠 そこで、国民皆保険制度下に科学的なアプローチ「データへルス計画」を導入することが有用

(1) インフラの整備; データヘルス計画の効果的な推進[資料 1]

■保険者機能が発揮される要件整理とその適用が不可欠

Structure ; 規模,人員,保健事業費(検証を含む) → <u>適正な規模化(**健保組合**</u>が課題)

*保険者インセンティブ(国保保険者努力支援制度等の要件) 第1段階 Process(健康課題に応じた保健事業メニューに補助);効果をあげる目的

第2段階 + Output/Outcome;保険者格差を縮小する目的

(2) 仕組みの構築;日常の生活動線上での健康づくりの推進

- ■地域; **まちの活性化**の視点
- 住民の動線上のあらゆるステークホルダの参画を促す仕組み;都道府県庁・政令市【資料2】
- ■職場;**生産性の向上,人材確保**のための環境整備の視点
- 高齢化ワークライフバランスに伴う売上増【資料3】,環境改善による生産性の向上【資料4】
- 子育て・介護を含めた社会の生産性を向上
- ■家庭;生活の気づきの視点
- 生活習慣(寝酒)と健康状況(睡眠の質)との"見える化"

(3) **医療資源の活用**;薬局,健診機関の活用

- ■薬局;電子処方箋の導入および進化の視点
- 未治療/未服薬(ドロップアウト)を防ぐ;重症疾患発症の3分の2を占めている
- 非コントロールを防ぐ;服薬者からの発症率が3.5倍高く、6割以上は受診勧奨域
- → いつでもどこでも/モニタリングに基づく見守り
- ■健診機関;健診を起点として健康行動を促す視点
- 健康行動,継続受診の促進
- セルフメディケーションの促進(AI 活用)

(4) 人生の最終段階に向けて

- ■自然史のパターン化の視点
- 健康状況・検査値(特定健診)/疾病・コスト(医療レセプト)/要介護・コスト(介護レセプト)
- 個人・数十年 < 集団・5年程度

2 健康の産業化

- 当該市場はニーズが顕在化していないことが最大の特徴

(1) 運営者と開発者とのマッチング

- 運営者の視点でのツール・素材の活用がポイント 利用者のニーズが顕在化していないため、**運営者によるツール・素材の活用**がポイント
- → 運営者視点でのツール・素材の検証が不可欠(対象,タイミング,導入準備等)
- * 「予防・健康づくりライブラリー」 【資料 5(非公開)】

(2) 日本ブランドの構築

- ■少子高齢社会の構造をストックではなく、フローで捉える【資料 6】
- → 介入すべき対象,タイミングがつかめる
 - 介入に活用するツール・素材(商品)の開発が可能に
 - 潜在需要を顕在化する仕組みの構築が可能に

健康寿命を延伸するノウハウは日本の財産であり、かつ "日本ブランド"となる

■最新事例【資料7】

少子高齢社会の構造;改善者よりも悪化者が多い

- 悪化時点では太っていないので無自覚
- ただし、内臓脂肪は上昇傾向
- → "意識づけ" with 内臓脂肪計測器
 - ・プレメタボ+若年層/女性/アジア人種等
 - ・感度が高く、非侵襲性のため日常モニタリングにも適する
 - *特定健診制度第4期も見据えるが、制度前段階での活用、世界適用を視野に
- → 日本で適用され、日本が経験している仕組みとツールが世界のソリューションになり得る
 - 潜在需要を顕在化する仕組みが必要 -

運営者視点でのツール・素材の検証(医療保険者;データヘルス計画との連携)

→ 目利き/検証が可能な産官学の共同体の設置・運営

以上

資料① データヘルス・ポータルサイト



出典) 2016.3.22 東京大学 データヘルス計画推進シンポジウム - 政府・骨太方針に基づく社会保障KPIとデータヘルス計画の運営を支援するポータルサイト -

Point 1

健康課題の明確化で目指す方向が確認できます。

- 健康課題のうち、皆さんが「優先する課題」を選択します。これにより、自組合は何を 目指し、どのような保健事業に重点を置いて実施するかが明確になります。
- 健康課題や対策の方向性それぞれについて「カテゴリ」を選択することで、その後の 事業設計や事業評価をしやすくなります。



★優先する課題の選択

Point 2

健康課題とそれぞれの事業との"つながり"を意識しながら保健事業の設計が進められます。

- 「健康課題との関連」を選択することで、課題を意識して事業の設計を進められます。
- 目標に評価指標「アウトプット/アウトカム」を数値で登録することで、取組の達成 度を定量的に確認でき、事業評価がしやすくなります。
- ★今後、保険者の皆さんの上記取組が進むことで、各健康課題に対して有効な対策 の探索、健康課題が類似した保険者相互のノウハウ共有が可能になります。



